

## 中小企業の大きな夢を実現するために

平成 28 年度は、第三期中期計画（平成 28 年度～平成 32 年度）の初年度として、「環境・エネルギー」、「生活技術・ヘルスケア」、「機能性材料」、「安全・安心」を重点研究分野として東京の新しい成長産業の支援を開始しました。また中小企業の海外市場への積極的な挑戦を支援するために、さまざまな新規事業に取り組み、多くの中小企業にご利用いただくことができました。

ロボット産業活性化事業（平成 27 年度開始）では、「東京ロボット産業支援プラザ」を全面オープン（4 月）し、公募型共同研究開発 12 テーマを採択しました。また、開発型中小企業の支援を強化するため、多摩テクノプラザに「複合素材開発サイト」を開設（7 月）しました。バンコク支所では、日系企業へのセミナーや在タイ試験所ツアーに加え、連携機関のご協力もいただきながら「ものづくり企業交流会」を開催し、現地日系企業のビジネス交流を促進するとともに技術支援を充実しました。

さらに、これまで都産技研の技術シーズや研究成果を発表してきた「研究成果発表会」を「TIRI クロスミーティング」とし、活発な議論を通して中小企業との技術の出会いの場へと発展させて 6 月に開催しました。2 月には都産技研初のビジネスマッチング交流会となる「東京イノベーション発信交流会」を開催し、約 70 社の出展と約 300 名のご来場者を得て、技術面でのサポートを通して商談を促進することができました。総合支援窓口には、新たに 8 名の専門相談員を配置し、中小企業の製品化に向けての幅広い対応を可能にしました。

平成 28 年度は、主要事業である依頼試験は約 14 万 3 千件、機器利用は約 13 万 4 千件、技術相談は約 13 万 8 千件と、昨年度同様の高い実績となりました。

我が国の経済は、経営環境の改善傾向にあるといわれる一方、海外情勢の不透明感が増すなど、中小企業にとっては依然として厳しい状況が続いております。こうした状況を打開していくため、平成 29 年度は、主に以下の取り組みに努めてまいります。

ロボット産業活性化事業では 2020 年オリンピック・パラリンピック東京大会を視野に入れたロボット技術の実用化、事業化支援をさらに推進します。また、中小企業の IoT 化支援事業、航空機産業への参入支援、障害者スポーツ研究開発推進事業、医療機器等の海外展開支援など新たな取り組みを開始します。城東支所では、地域に密着した付加価値の高いものづくり技術支援をより強化するために、リニューアルを図ります。

海外展開支援事業では、「広域首都圏輸出製品技術支援センター（MTEP）」の海外講師を招聘した講演会の開催、バンコク支所の現地ニーズに沿った技術セミナーの充実など、より一層活用いただける事業の強化に取り組みます。

「中小企業こそがイノベーションを起こす」との強い信念のもとに、都産技研は、中小企業の大きな夢を実現するために、より一層支援を強化してまいります。中小企業の皆さま、関係機関の皆さまには、一層のご利用・ご支援をいただきますようお願い申し上げます。

平成 29 年 6 月

地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター  
理事長 奥村 次徳